

## Professions に於ける政治的志向について

—若干の調査事例をふまえて—

中 野 秀 一 郎

### ま え が き

近代科学・技術が「制度化」された価値体系として確立し、その実効性が社会のあり方を著しく規定するようになっていく現代産業社会に於て、こうした科学・技術を基盤にして成立している高度に知的・技術的な活動の荷手である現代 professions が、どのような政治的志向<sup>1)</sup> (political orientation) をもって行動しているかということを知ることが、単に政治社会学的な関心を超えて、現代社会の動態を考察するためのきわめて意義深い試みであるといわなければならない。一方では、「政治の科学化」の進行が指摘され、「イデオロギーの終為」が問題にされたのはつい最近のことであったが、このような指摘の素材になった高度に産業化した諸社会において思いもかけなかった「政治の季節」が再来しつつあるようにも見える。他方、「科学の政治化」に鋭く反応した「若くて知的なセクター」<sup>2)</sup> から、現代の社会のあり方（その基盤を形成している科学・技術のあり方、従って、当然それを荷っている諸々の professions のあり方・生き方）に対して、執拗な「異義申し立て」が相ついで提出されているのも昨今の特徴的な現象である。本稿の目的は、こうした今日の状況を踏えて、professions における政治的選好の型を探ってみると共に、それが社会の在り方の改革者、荷手、批判者としてのかれらの役割遂行とどのように関連するののかという点をも併せ分析してみることである。

さて、最初に、ここで扱われる professions の範疇を明確化する作業から始めよう。というのも職業社会学の守備範囲で扱われる professions 論では、しばしば、他の諸々の職業との比較の観点から、professions の内的構造が取り扱われるのが普通であって、全体社会の在り方（特にその政

治や経済との係わり）と関連してこの職業範疇が問題になるのは、主として政治社会学や知識社会学の分野であったという歴史があるからである。従って、通常、後者の場合には、professions そのものではなく、「政治家となった professions」（知的・専門的な職業訓練を土台にして政治権力の行使に参与するようになった人々）や「知識人」(Intellectuals) としてこのような議論に登場することになる。本稿で、具体的事例として第一次資料を提供しうるものは、筆者自身の行った医師と大学教授の調査結果であるが<sup>3)</sup>、一般的な議論として professions の政治的志向を論ずる前半の部分では、職業社会学的な定義を離れてこの言葉の外延を拡大し、広くこれを「Men of Ideas」(F. Znaniecki) として理解し、上述の問題に沿って議論を進めることにする。すなわち、ここでは、professions は単なる職業範疇ではなく、全体社会体系内における「特殊な役割」として第一義的には考えられるべきものと解し、それは、集合的社会生活において、諸々のシンボルを媒介にして、諸観念の創造、伝播、強化、批判、修正、再創造を荷うものだと考える。もちろん、こうした役割を荷いうるものとしての professions の諸特性は、既に職業社会学が詳しく探求してきた主題であるのでここでは繰り返さない<sup>4)</sup>。同様にして通常しばしば問題とされる、批判者としての知識人と同調者としての技術者、基礎科学者としての知識人と応用科学者（実家）としての技術者などの区別も、ここでは professions の性格特性の範疇化基準によって、そのサブカテゴリーとして理解されることになる。重ねていえば、「17世紀に入ってから、一個の自意識をもった人間の塊としての知識人が出現するのであり、従って知識人なるものは一個の近代的現象である<sup>5)</sup>」とする L. Coser の立場も、本稿の professions の規定と

は重ならない。社会的役割(=機能)として扱えられる professions は、普遍的・分析的概念であり、必ずしも主体者の意図や自覚とは結びつかないからである。もちろん、云うまでもないことだが、かれら professions の活動を支えた下部構造の歴史的变化、それに伴う多様な上部構造の変化が、個々の歴史的場面でのかれらの在り方に著しい差異を生じさせたことは事実であるが、それにも拘らず一つの社会学的類型としての professions を想定し、その政治的志向に焦点を当ててみることは、特に歴史的な professions の研究を意図していない本稿の場合の如きは、充分可能で意義深い試みであるといえることができる。

ところで、professions において政治 (politics) あるいは政治的志向を問題にするという場合の、若干の社会学的含意について考えておきたい。一つは、既に「政治の科学化」という言葉で示唆しておいたように、professions の活動(それが今日のような高度産業社会の場合には、その社会の作動が科学的・技術的知識とその応用に著しく依存するようになっているので、ここではこうした知識・技術を身につけた professions の活動が問題になろう)がその社会の多様な領域に及ぼす影響であり、同時にその機能的重要性の故にかれらがつまようになる権威および権力の側面である。しかも、こうした道具的 (instrumental) な重要性—technocrat elite—のみならず、その本来の機能、すなわちシンボルを媒介にして諸観念を創造、操作、変革する機能は、必然的に社会統合、社会秩序、あるいは共同目標の領域での超経験的な正当性信念の基礎を提供するといういわゆる表出的 (expressive) な重要性をも荷うことになる。この professions の権力に対する機能を、知識人の場合のそれとして整理した L. A. Coser の発想を借りていえば、その一は、professions 自身が権力の座につく場合、その二は、professions が権力者を指導し助言を与える場合、その三は、professions が権力者を合法・正統と目し、権力者に思想上の正当化を提供する場合、さらにネガティブな2つの場合、すなわち professions が権力の批判者である場合と professions が自国の権力者に見切をつけて国外に目 (関心) を転じてしまう場合とに分けることができる<sup>6)</sup>。第一の場合

は、哲学者の統治を理想としたプラトンの考え方から未来の問題としてのコンピュータにおけるテクノクラシーに亘るまで多様な発想が存在しているが、歴史的には、こうした観念主義的・理想主義的アイディアの実現は、社会が非日常的状态にある一時期 (例えば、レーニンのボルシェビズム革命) を除けば現実化しなかったといわれる。それに比べてみれば、第2、第3の場合ははるかに大きな実現可能性と現実性がある。現にわれわれが未来の可能性として考えている高度に発達した全体的なテクノクラシーを除けば、われわれの周辺で起っている事象はほとんどこれである。F. D. ローズベルト以来の米国の「ブレーン・トラスト」にしても、各国政府の多様な諮問機関や審議会の類も、professions がその知識や技術のゆえに政治家の意志決定 (権力行使) に影響を与えうるチャンネルなのである。なお、第3の場合については、既存の権力かあるいは新しく成立した権力かのどちらを正当化するかによって2つのサブカテゴリーが区別しうる。

professions に対する政治の影響も、かれらの政治的志向を問題にする場合無視できないテーマである。社会主義的な国家はいうに及ばず、自由主義を前提とする現代国家の場合も、一方では国際政治の中におかれた特殊主義集団 (particularistic collectivity) として、他方では、国内の多様な問題に対処する機能 (職能) 国家として、今や政府 (国家あるいは国家権力の具体的荷い手) は professions の活動に深い関心をもたずにはいられない立場にある。すなわち、「富国強兵」(経済発展と軍備) を実現するための道具としての近代科学・技術をよく管理・発達させることは政府の最大の関心事であるし、同様に、国内的に生起する多様な機能的問題 (例えば、交通戦争やゴミ戦争から権力の正当化・象徴化に及ぶ) を解決してゆくため政府自身が professions に対する clients の位置におかれるわけだが、この強力な clients は professions の活動に自己の意志を反映させてゆく力を所有しているために、professions のあり方そのものに大きな影響を与えることになるのである。「近代化<sup>7)</sup>」に強く志向する後進型の社会では、政府自身が professions の養成から手をつけるのが普通であるから、かれらの大多数

が「体制エリート」として育ったとしても驚くには当たらないが、他方、高度に産業化した社会もまた、その複雑な社会体系の作動に専門的な知識や技術をもった professions の参加を必須の要件としているので、(社会主義社会のように、国家の作動に必要な professions をすべて「国家公務員」にしてしまわないのであれば) 何らかの仕方にかこれらの活動を一定の方向に収斂させる工夫を余儀なくされるのである。云うまでもなく、professions 自身が国家への忠誠と献身を第一義とするようなイデオロギーの内面化が実現する場合には、国家のこうした意図はよく実現されるわけであるが、後にみるように、professions 活動に伴う基本的特徴のいくつか、例えば「自立性」(Autonomy) や「普遍主義」(Universalism) はこうした権力の意図に必ずしも適合的なものではないので、権力と professions をめぐる対立の契機がここから生起する可能性が存在するのである。けれども、社会的役割としての professions は、本来社会(あるいは他者)の機能要件に対応して生れ存続しているものであり、しかもそれ自身が象徴的な活動であってその活動を支える下部構造のすべてを社会(あるいは他者)に依存しているという特徴をもっているため、現実的には、用具や報酬の配分体系(a system of allocation of facilities & rewards)を媒介にして、国家の支配を受け易いことも事実である。従って、こうした権力との密接な結びつきの可能性を前にして professions の政治的志向の選択は奇妙なアンビバランスを経験することになるわけである。

## Professions における政治的志向

### ——マクロ分析——

今仮りに、社会的役割の分類に職業をとるとすると、職業階層によって政治的志向に差異があるという事実は多くの人々によって指摘されているところである。例えば、ごく一般的な傾向として、S. M. Lipset は労働者階級の権威主義(authoritarianism)的傾向と(アメリカの)知識人における左翼的傾向(Leftism)について述べているし<sup>8)</sup>、また手元にある政治的態度調査<sup>9)</sup>の結果をみても、自民党支持率は商・工・サービ

ス自営業や自由業、管理職で平均より著しく高く逆に社会党支持率は商・工・サービス家族従業員や現場労働者で平均よりきわめて高い値をしめしている。

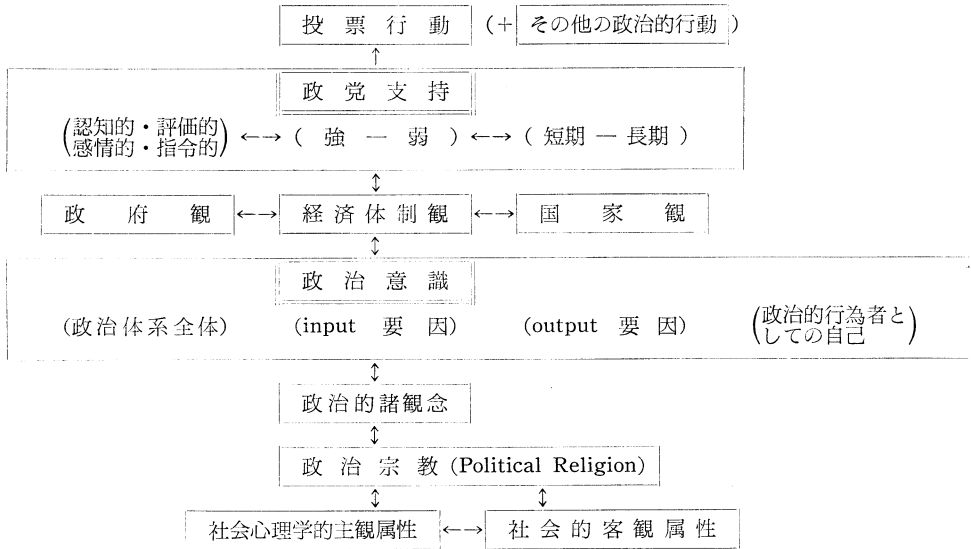
人々の政治的志向がこのように職業をベースにして異なる(もちろん、それ以外の基準——性別・年令・人種・教育程度・収入・宗教など——を置いても差異が現出する可能性はあるし、また実際にこれらの点に関してもいくつかの事実が指摘されている)とすれば、異なる職業が人々の社会的存在のあり方にどのような説明変数群を提供するのかということが検討されなければならないであろう。換言すれば、人間の社会的存在にとって職業とは何かという分析である。

他方、政治的行動や態度を規定する要因がどのような仕方に関連しているのかという分析と共に政治的志向の構造を成り立たせている構成要素とその関連が明確化される必要がある。もっとも、われわれはここで政治的志向の構造を体系的に記述するつもりはないが、これについては、われわれの発想が、従来用いられている態度—行動レベル構成による図式<sup>10)</sup>と少々趣を異にするので、若干要点を紹介しておく<sup>11)</sup>。

われわれの図式でも、主たる最終的な output を投票行動と想定しているが(もちろん、政治的行動はこれ以外にも多様なバリエーションを含む)、それを頂点とする政治的志向の構成図は図1の通りである。政府・経済体制、国家など政治的構造の戦略的機構については、これを独立させてある。政治意識の構成要件は、云うまでもなく G. A. Almond の分類にならっている。その基盤に政治宗教を置いたのは、当該集合体の政治権力に対するもっとも制度化された超越的(transcendental)意味付けの重要性を考えているためである。

さて、三宅たちはその投票行動の研究<sup>12)</sup>の中で、投票行動の決定に関連すると仮定されたいくつかの態度(こうした態度プラス若干のその他の要素<sup>13)</sup>の複合体をかかれらは政治意識と考えている——それは大別して感情構造と認知構造に分けられる)を掲げているが、それらは、政党支持態度、基本的争点への態度、自前意識、労組帰属態

図1 政治的志向の構成



度、階級帰属態度および階層帰属態度である。この中で自前意識とは、主として職業的活動における「状況支配」(自立性)の感覚であって、かれらの発見によるとその強さは保守党支持と相関しているという<sup>14)</sup>。同時に、階級意識(資本家か労働者か)は、保守-革新の対立する政党支持を惹起し、これに対して階層帰属意識(上・中・下などの社会階層)と労組帰属態度(有・無)とは共に明確で顕著な形で保守-革新の対立する政党支持分割を生み出さないと報告されている。

他方、職業としての professions は、それでは一体どのような態度を規定する特性を具えているであろうか。現代社会に則して professions の性格を考えてみるなら(その社会学的定義をめぐっては多くの議論が戦わされたし、筆者もそれを整理したことがある<sup>15)</sup>)、以下のような諸点を列挙することが可能であろう。

(1) 観念的側面: professions は近代科学に支えられた合理的・普遍的価値志向の中でフォーマルで長期にわたる訓練を受け、その役割遂行に必要な知識や技術を身につけるわけであるから、こうした価値に伴う諸態度や思考法を修得する。その結果、かれらにあっては事物を客体化して観察したり、客体を操作可能なものと観念したり、また目的-手段合理性を重視したりする知的傾向が助長される。論理的・観念的に事物をみるこの傾

向は、現実社会の中では「理想主義的傾向」として表出する可能性もある。

(2) 社会的側面: 職業活動としては、比較的自立的で、そのことに伴う明確な責任倫理を行動の指針として採用する。「共同体志向」(collectivity-oriented)を基礎にした職業活動は、「社会への奉仕」や「他人事への係わり」を意識させるので、理想主義的傾向とあいまって、時には「自己犠牲」への傾斜をも生み出す可能性がある。

(3) 経済的側面: 本来社会の経済的生産活動の外側で仕事をするので、一定の存在基盤を他者(個人でも集合体でもよい)に依存するわけだが、その際、後援者(patronage)の経済力に従って報酬の多寡が存在する。この点と、かれらの享受する比較的高い社会的威信との間の関連が professions の微妙な社会的態度の形成とつながっている。「聖職意識」の衰退に伴ない、賃労働者の意識(かれらの活動の場が被雇用労働者のそれと同じになる——独立自営型の衰退)が一方では台頭する可能性がある。他方、自らを通常の労働者と区別する意識は、かれらの職業活動の特殊性から不断に補強されうるわけで、後者の場合には、(i) 高い報酬は権力者との同一化を、(ii) 低い報酬はそれに対する反抗的態度を助長する傾向がある。このことは、次の政治的側面についても

いえるのであって、professions そのものが社会的権力の中枢をめぐって二種類の態度をとりうる可能性を示唆している。

(4) 政治的側面：政治権力との関係は、基本的には Coser の議論が有効であると思われるが、professions の活動は本来的には普遍主義的志向に支えられているので、特殊主義的志向をもつ政治活動とは相入れないわけである。従って、基本的には professions の活動は「手段」として政治の中へ組み込まれる性質のものなのだが、しかし同時にまさにその特性の故に、政治の特殊主義的関心領域をこえて、これを批判したり超越したりする可能性をも内包している。従って、ここには国際主義的志向(普遍主義的志向の一特殊ケース)が前記の理想主義的傾向と相並んで現出する可能性がある。

上に述べたような職業活動の特殊性に由来すると思われる professions の示す社会的態度特性は多くの人々によって歴史的な事例を通して論じられている。換言すると、知識人の社会的存在形態とそのイデオロギーとの関連を扱かう知識社会学的考察は多様な形で論じられてきたというわけである。例えば、R. Aron は<sup>16)</sup>主として「左翼的知識人」(知識人の左翼的政治志向)を解明しようとしている。もちろん、すべての知識人は左翼的であるわけではないが(知識人の行動特性は、かれらの置かれた社会的・歴史的状況——かれらの国家が国際的状況の中でどのような位置を占めているかを含めて——、その職業活動と収入、かれらの出身社会階層、その社会の文化的伝統など多様な変数によって説明されなければならないだろう)、「既成秩序を批判するのがいわば知識人の職業的病気でもあるから」<sup>17)</sup>、この思想特性は多くの知識人研究の共通関心であった。

この点をやや敷衍してみれば、professions における国家(権力)との関連という意味で一般化できる政治的志向の問題にゆき着く。もちろん、それは professions 自身の中に多様なファクションがあって(これを分類するだけで独立の論文がいくつも必要であろう)、その各々が異った政治的志向をもつ可能性があること、またその社会の歴史的発展段階(特に、最近の歴史でいえば、「近代化」と呼ばれる歴史過程のどのステージにそ

の社会が置かれているかということ)がかれらの政治的志向を規定する独立変数としてきわめて重要な意義をもっていることは否定すべくもなからう。後者の問題は、主として「近代化」における知識人の役割の分析として、かつては仏革命やボルシェビズム革命、あるいは日本の明治維新の場合などで、また最近ではいわゆる後進国における実践的な近代化論の中でとりあげられているので筆者も別の機会にこの問題のみを独立に考えてみたいと思っている。そこで、本稿ではこれに関する議論を割愛して、professions のファクションについてのみ論じておくつもりである<sup>18)</sup>。

さて、それでは以上の如く理論的に考察したことが実際にはどの程度資料によって裏付けられるのだろうか。われわれ自身の限られた調査結果の若干を披瀝しよう。

大学教師と医師の政党支持の傾向を一般人のそれと比較したものが表 I-a である。

表 I-a 大学教授、医師および一般人の  
政党支持の傾向

支持政党	大学教授*	医 師**	一般人*** (全国平均)
自 民 党	11.6	30.2	34.4
社 会 党	26.9	13.5	21.3
公 明 党	0.6	0.7	3.8
民 社 党	20.8	15.4	2.7
共 産 党	7.8	8.3	5.1
特になし	29.8	29.6	25.9
そ の 他	2.9	2.3	0.1 (+わからない6.6)
計	100	100	100

\* 1973年に筆者の実施した性格の異なる3つの大学の教師に関する調査結果の平均

\*\* 1972年に筆者の実施した2つの都市における医師に関する調査結果の平均

\*\*\* 1973年5月6日付読売新聞

もちろん、次節において論じるように、これらの professions カテゴリー内部でもきめ細かくみれば政党支持の方向に顕著な多様性が観察されるわけだけれども、今仮りにこうしたマイナーな議論をさておくとすれば、professions における政治的志向の特徴を次のように考えることができる。すなわち、自民党支持という形での保守主義は大学教師において特に低い割合であり、これは知識人の「左翼的志向」、あるいは「体制批判の姿

表1-b 職業カテゴリー別政党支持の傾向

%

職業 政党支持	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	平均
	農林 漁業	専門職	管理職	ホワイト ・カラー	ブルー ・カラー	商・工・ サービス 自営	家族 従業者	主婦	学生	無職	その他	
1 自 民 党	61.1	30.7	48.8	29.6	20.3	57.4	40.0	29.1	18.7	43.4	41.2	33.8
2 社 会 党	16.7	20.2	21.2	22.8	29.1	4.5	24.4	26.2	27.1	20.8	17.6	22.9
3 共 産 党	0	22.8	4.2	17.8	18.4	12.9	6.7	10.2	18.7	6.9	0	12.8
4 公 明 党	0	4.4	3.7	4.1	8.5	5.2	2.2	6.1	4.2	3.8	0	5.3
5 民 社 党	0	6.1	12.6	3.0	7.3	6.5	6.7	6.1	0	3.8	11.8	6.2
6 そ の 他	0	0.9	0.5	0	0.6	0	2.2	0.2	2.1	0	0	0.4
7 な し	0	11.4	8.4	19.2	12.0	10.3	8.9	16.5	25.0	11.3	23.5	14.1
8 わからない	22.2	3.5	0.5	3.6	3.8	3.2	8.9	5.6	4.2	10.1	5.9	4.6
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

勢」という仮説に照応していよう。民社党支持という態度にみられる理想主義的改良主義の傾向は一般人の場合と比べて、professions に著しく顕著な政治的志向であるが、これも知識人における合理主義、観念主義、理想主義の傾向にみ合っているといえることができよう。共産党支持の傾向は一般人よりやや高い程度であり、「特に支持政党なし」とするものも一般人よりやや多い程度である——もっともこの値はサンプルの3割を占めるのであるからその意味は大きいといわねばならない。

別のデータを紹介しよう<sup>19)</sup>。「専門職」が独立の職業カテゴリーとして採用されたわれわれの調査で、職業別にみた政党支持の傾向は表1-bの如くである。これで見ると、「専門職」は共産党支持で「ブルー・カラー」, 「学生」を抜いて第一位を占めているが、同時に自民党, 社会党の支持で平均に近い値を示すから、グループとしては政党支持の内部分化をもっているといえる。その点では、明確に保守党支持の傾向をもつ「農民」「管理職」(ここでは民社党への支持が高い割合である——知的改良主義の傾向はわれわれのサンプルではここに表出している), および「商・工・サービス自営」とも、また明確に革新系支持の傾向をもつ「ブルー・カラー」, 「学生」とも異なり「ホワイト・カラー」に近いパターンを示している。

次いで、先に図1で示した政治的志向の構成要件に関連して、(i) 国家観, (ii) 市民運動(input要因), (iii) 経済的繁栄(output要

因), (iv) 実効性感覚, および(v) 天皇制(伝統的政治シンボル)の5つの項目(一定のステートメント)に対する意見あるいは態度について professions のそれを他の職業との比較において眺めてみたい。ちなみに補足しておく、われわれの調査では上に示したように職業カテゴリーとして(1)「農林漁業」, (2)「専門職」, (3)「管理職」, (4)「事務・販売・サービス職」, (5)「技能・生産工程・労務職」, (6)「商・工・サービス自営」, (7)「家族従業者」, (8)「主婦」, (9)「学生」, (10)「無職」, (11)「その他」の11種を使用した。ここでは比較の便宜のために、「学生」(professionsの予備軍で、その社会的性格は極度の観念主義と理想主義によって特徴付けられている。サンプル中の構成比2.4%——実数48——である), 「技能・生産工程・労務職」(以下ブルー・カラーと呼ぶ。構成比16.0%——実数321——), 「商・工・サービス自営」(旧中間層で、もっとも伝統的な価値体系を保持していると思われる。構成比7.7%——実数155——)を「専門職」に对照させてみる。なお、専門職(professions)はサンプル中の構成比5.7%——実数115——である。また、この職業グループは高等教育を受けたものの値(60%)が「学生」を除くと最高であり(平均24.7%), 生活程度の自己評定(≡階層帰属意識)でも「管理職」および「学生」に次いで高い階層に自己を位置付けている(表2)。

国家観は、「国家は階級的抑圧の機構であるから、なくなったほうがよい」というステートメントに対して、1. 強く賛成, 2. やや賛成, 3.

表2 職業カテゴリー別生活程度の自己評定 %

	専門職	学生	ブルー・カラー	商・工・サービス自営	全体平均*
上	4.3	6.2	0.9	2.6	1.9
中の上	26.1	31.2	8.7	20.1	18.5
中の中	50.4	47.9	55.9	59.1	57.2
中の下	18.3	14.6	28.1	16.9	18.3
下	0.9	0	6.2	1.3	3.6
計	100	100	100	100	100

\* 他の職業カテゴリーも含めたK市全体の平均（調査対象は、K市（人口130万人）男女有権者。サンプルは2段無作為抽出で7000、郵送法。回答数2033、回収率29.04%、昭和48年実施）  
以下、表3、4、5、6の全体平均はK市全体の平均である。

やや反対、4. 強く反対、5. わからないの5つの選択肢を与えて、一つを選んでもらうというやり方をとった（以下の項目についても同じ方法が採用されている）。その結果は次の通りである——表3。

表3 国家観 %

	専門職	学生	ブルー・カラー	商・工・サービス自営	全体平均
強く賛成	4.7	14.6	8.5	5.7	5.4
やや賛成	25.2	16.7	19.5	12.8	12.9
やや反対	19.6	29.2	21.2	19.1	20.3
強く反対	36.4	25.0	32.1	49.6	43.1
わからない	14.0	14.6	18.8	12.8	18.3
計	100	100	100	100	100

強く賛成するものは「学生」において14.6%と最も高い割合であるが、賛成の合計では、「学生」31.3%、「専門職」29.9%、「ブルー・カラー」28.0%、「商・工・サービス自営」18.5%平均18.3%であり、「専門職」は「学生」、「ブルー・カラー」と同様な傾向を示しているように思われる。

市民運動については、「現在、市民運動や住民運動は、政治をよい方向に動かす重要な役割を果している」というステートメントに対する上記と同じ意見表明である。結果は表4に示された通りであった。

市民運動に対する評価は一般的にみても高いがここでも「強く賛成」で professions は最高の値を示している。

表4 市民運動 %

	専門職	学生	ブルー・カラー	商・工・サービス自営	全体平均
強く賛成	40.2	37.5	37.0	30.1	31.8
やや賛成	42.1	35.4	43.0	42.0	45.0
やや反対	9.3	10.4	6.3	14.0	9.0
強く反対	1.9	6.2	3.0	4.9	3.3
わからない	6.5	10.4	10.7	9.1	10.9
計	100	100	100	100	100

経済的繁栄については、「現在の日本の社会は一見、豊かそうに見えるが、多くの不幸な弱い人びとを犠牲にしているから、見かけの繁栄にすぎない」というステートメントに対する意見である。（表5）

表5 経済的繁栄 %

	専門職	学生	ブルー・カラー	商・工・サービス自営	全体平均
強く賛成	60.9	70.8	59.3	40.8	52.2
やや賛成	23.6	18.7	19.9	31.7	26.8
やや反対	9.1	0	11.3	16.2	10.5
強く反対	1.8	2.1	4.6	3.5	4.2
わからない	4.5	8.3	5.0	7.7	6.3
計	100	100	100	100	100

現状に対する不満の表明と批判はここでも「専門職」において高い割合を示し（「強く賛成」+「やや賛成」→84.5%）、「ブルー・カラー」のそれ（79.2%）を上回っている。これは、かれらの社会的存在状態（階層帰属意識で「上」プラス「中の上」が30.4%。「ブルー・カラー」の場合この値は9.6%に過ぎない）を考慮に入れるときわめて特徴的なものだと言わなければならない。

実効性感覚は、「現在の日本において、われわれ国民がいくら努力したところで、政治がよくなることはない」というステートメントに対する意見表明である。（表6）

楽観論によるにせよ、「自信」によるにせよ、行動と効果を結びつける態度は「専門職」においては「学生」に次いで高い割合を示している。もっとも、「学生」と比較すると、政治的無力感は平均的な値を示している。

天皇制については、「日本の社会にとっては、天皇制は、伝統に根ざしたものであるから守るべ

表6 実効性感覚 %

	専門職	学生	ブルー・カラー	商・工・サービス 自営	全体平均
強く賛成	11.8	6.2	18.4	18.1	15.0
やや賛成	26.4	10.4	22.4	21.7	23.7
やや反対	18.2	31.2	21.4	23.2	23.1
強く反対	40.0	47.9	29.6	29.0	30.8
わからない	3.6	4.2	8.2	8.0	7.3
計	100	100	100	100	100

きである」というステートメントに対する意見表明である。(表7)

表7 天皇制 %

	専門職	学生	ブルー・カラー	商・工・サービス 自営	全体平均
強く賛成	34.2	18.7	36.4	47.6	39.3
やや賛成	26.1	22.9	29.8	29.9	32.2
やや反対	10.8	18.7	14.2	9.5	11.7
強く反対	25.2	29.2	13.6	9.5	11.9
わからない	3.6	10.4	6.0	3.4	4.8
計	100	100	100	100	100

これらの結果から、professionsの予備軍としての学生が、観念主義、理想主義、急進主義の先峰をゆくことが分かるが、専門職がこれに次いでこうした傾向を強くもつことも観察される。もっとも、その点ではブルー・カラーもこうした傾向をもつが、しかし後者のそれが、例えば生活程度意識に表われているような社会的存在の基盤をベースにしているのに対して、前者のそれは必ずしも階層帰属意識と繋がっていない点にその特徴がある。国家の階級性およびその性悪の側面に対する感覚は弱い形ではあるが professionsの意識に浸透している。これと関連して、経済的繁栄を本物とみず、そのかげに社会の犠牲者をみる「正義感」は労働者の場合より尖鋭である。他面、市民運動を高く評価し、政治的行動に積極的な役割をみい出す点、特に後者の点は一般市民とは対照的に強い楽観主義の傾斜をみせている。天皇制(伝統的な政治的価値シンボル)に対しても4分の1のものが強い反撥を示しているのは、学生よりは隠健だとしても、この値は平均の2倍以上になり、もちろん労働者の場合よりも高いのである。われわれの「専門職」という職業カテゴリーは

当然、独立自営と被雇用の専門職、古典的専門職と新しい専門職、完全な専門職と準専門職を雑多に同居させているものであり、現代社会の趨勢からみてこのうちの多数のものはいわゆる「組織の中の professions」であると思われるが、もしそうならその社会意識にはいっそう「賃金労働者の」なものが強く表われても不思議ではないわけである。にもかかわらず、場合によっては労働者に近づくというよりはむしろ学生の方に近い意識形態を示すのはきわめて興味深いことだといわなければならない。これはまた、われわれのカテゴリーで「管理職」としたグループで、その専門的技術・知識の点では、今日の社会制度から判断してきわめて専門職と近い訓練を受けていると思われるのだが、多分その権力中枢への近接性のゆえに、商・工・サービス自営のカテゴリーと並んで、きわめて保守的な意識を示すのとも対照的なのである。しかし、既に示唆しておいたように、professionsの中にも政治的志向をめぐっての分化の可能性がある、この点に関してはさらに立ち入った考察が必要であると思われる。次節では、若干の資料を提示してこの点を明らかにしてみたい。

### Professionsにおける政治的志向 ——マイクロ分析——

professionsをどのように下位範疇化するかという問題は既に別の所で論じたが<sup>20)</sup>、前節でみたようにすでに職種(医師と大学教師など)の間で政治的志向における分化が存在していた。しかし、また同一職種内でも、同様な分化がなんらかのサブカテゴリーに基づいて生起することが考えられる。例えば、professionsには、一般的にみてその営業形態に‘autonomous’と‘organizational’すなわち独立自営と被雇用の区別が可能であり、主として産業形態の変動に伴なう職業構造の変化として、新しい多くの professions(その大多数は近代社会の要請に答えて、近代科学・技術で重装備したスペシャリストである)が大組織(大企業や政府を中心に)の中で働く被雇用 professionsであるという傾向がますます広く現実化し始めている現代産業社会では、「専門性原理」と「組織



性原理」との葛藤によって、また「賃労働化」—— professions の世俗化 (secularization) —— の深化によって、古典的な professions にみられた「聖職イデオロギー」がこうした組織の中の professions では希薄化していると考えらるむきもある。この点を医師に則して分析してみた結果では<sup>21)</sup>、明らかに開業医と勤務医との間にはさまざまな意識の領域で差異が発見された。政党支持の傾向をとってみても、勤務医では自民党への支持が落ちて社会党への支持が増加していた(ちなみに社会党支持は、開業医9.9%、勤務医20.2%、平均12.0%—K市の医師の場合—)<sup>22)</sup>。その他、年令や出身階層のほか、診療科目や勤務先の種類(病院の経営主体別)によってもかれらの政治意識が分化していることが観察されている<sup>23)</sup>。

大学教師については、われわれの行った調査対象(3つの異なる性格の大学<sup>24)</sup>)別で政党支持の傾向にきわだった差異があった点から報告したい。(表8)(もっとも、この点は現代の大学が実に多様な側面をもつ巨大な知的活動の組織であることを思えば当然のことかも知れない。)

表8 大学別政党支持の傾向 %

	A大学	B大学	C大学	日本人平均*
自民党	6.7	9.8	18.4	34.4
社会党	30.6	31.7	18.4	21.3
公明党	0.3	1.6	0	3.8
民社党	19.0	17.1	26.4	2.7
共産党	8.6	6.5	8.2	5.1
特になし	31.1	32.5	25.3	25.9
その他	3.7	0.8	3.5	6.1
計	100	100	100	100

\* 読売新聞 1973年5月6日付

日本人平均と比較してみると、まず全体として大学教師の革新的傾向および漸進的改良主義の傾向が察知されるが、「特になし」の回答も高いことが目立つ。A、B両大学ではきわめて近似的な政党支持パターンが存在している点が特徴的で、これを国立大学の特性としてみることは、このサンプルだけからは断言は躊躇されるにしろ、著しく無理な推論ではないような気がするのである。C大学では、国立2校に比べてより保守的な傾向

が観察されるけれども、それでも民社党への強い傾斜にみられるような穏健改良主義の傾向が根強い。この表の数字を分析・解明することはきわめて困難な作業であるから、詳細は別の機会に譲りたいが、そのための若干の予備的考察として以下のような議論を展開しておくことは可能であろう。

一般に、欧米の研究結果から、professions の政治的行動に影響を与えていると思われる変数が2種類折出されている<sup>25)</sup>。その一つは、社会成層の変数に由来する「報酬」に関連している。

(1) もし長い訓練と高い教育を受けた professions が相応の地位を獲得できない場合、この不満は政治的反抗に転換し易い(例—ナチズムの指導者たち)。(2) また、自らの欲求水準を下げて威信のより低い status を甘受した場合(second-choice professions)も、この不満は政治的志向に反映する。(例—初等教育の教師)(3) professions が雇われる職場も重要な変数である。非常に名声の高い富裕な職場に雇われる professions は不満が少なくそれだけ現状維持的の志向をもち易い。(これとの関連では、professions の出身社会階層もいささか問題になる。)(4) 顧客の種類も問題になる。富裕で恵まれた clients をもつ professions は貧しくて恵まれない clients をもつ professions よりも現状維持的である。(例—社会事業家の左翼革新的傾向)。

もう一つは、「専門職の価値」に由来する要因である。(1) professions の仕事は、例えば「奉仕」という他利的志向や、「科学」にもとづく普遍主義的志向を、本来的・内在的にもつわけだがこれが「商業主義化」した現実との間で鋭い緊張となって現われるとき、professions の志向は必然的に「自由主義的あるいは急進主義的」志向へ向かう。この内在的志向は、また、企業あるいは国家というかれらを雇用する個別主義的集団(particularistic group)への忠誠よりは、より普遍的な諸原理へのかれらの選好を説明するものである。(2) professions の内部では、例えば、「先例と伝統」に忠実である法律家の仕事はかれらをして保守主義的な方向へ、人間の生命を扱かう医師の仕事はかれらをして(比較的高い報酬に恵まれている professions の中では)自由主義的な

方向へと導き易い。(3)同時に、一社会の professions の形成に影響を与えた歴史的な思潮にも注目しなければならない。近代化過程では、伝統主義（これを支える保守主義）に対する敵対が進歩主義—近代派（近代高等教育を受けた人々）の特徴であったが、この傾向は「高い教育→プロソーシャリズム」という図式の原形を形成したのである。

このような変数群を考慮に入れて、異なる professions 間の政治的志向の差異を研究することは興味深いことであるが、ここでは大学教師に絞ってこの点をやや詳しく検討しておくことにしよう。

サンプル数の多いA大学について、①出身社会階層（父親の学歴および職業）、②大学内での地位、③学部所属（教養部を除くと略々専門科目に対応）、④副収入、⑤「生産性」などの要因を考慮に入れて大学教師の政治的志向（ここでは政党支持に限る）について考察してみたが、それに先立って、このサンプルの若干の性格について述べておきたい。まず、サンプルのほとんど（99%）は男性であり、年齢は35才から49才以下のカテゴリーに70%近い割合で集中している。また、その半数近く（46.3%）が大都市で少年期を過しており学部教育を同大学で受けたものの割合（自己繁殖率）は82.8%である。

さて、人々の社会的態度におよぼす年齢の影響はきわめて強力でありかつ妥当性が高い変数であるから、この点をあらかじめ吟味しておく必要がある（しばしば、みかけ上の他の変数の影響と考えられるものが、実際には年齢変数のそれである場合がある）。年齢と政党支持の関係では、(1)社会党支持（平均31%）は、30代44%、40代29%、50代26%、60代15%と年齢に反比例的な傾向にあるが、逆に、(2)民社党支持（平均19%）は、30代12.5%、40代15%、50代34%、60代41%と年齢に比例的な関係がみられる。(3)共産党支持は30代後半と40代に集約的に現われ、また(4)「特になし」は40代後半と50代前半で平均より著しく高い。

出身階層については、父親の学歴を基準にした場合、それによって政党支持の方向が特定化されているような徴候はみあたらないので、さらに父

親の職業で考えてみることにした。実数の比較的多い社会党支持と民社党支持を父親の職業を基準にして比較してみると次表の如くである。(表9)

表9 父親の職業別に見た社会党と民社党の支持 %

父親の職業	社会党	民社党
1 大学教授	27.0	18.9
2 その他の教職	38.8	12.2
3 農林漁業	36.8	26.3
4 商・工・サービス自営	29.8	16.7
5 専門・自由職自営	30.4	26.1
6 被雇用管理・専門職	22.0	24.2
7 ホワイト・カラー	45.0	5.0
8 ブルー・カラー	42.9	14.3
9 無職	35.0	10.0
全体平均	30.6	19.2

全体平均では30.6%である社会党支持が、「ホワイト・カラー」や「ブルー・カラー」では各々45.0%、42.9%と高い割合であり、また「大学以外の教職」でも高い値を示している。逆に、「被雇用管理専門職」では、この値が22.0%と一番低い。もっとも、全体の構成比からみて、「ホワイト・カラー」および「ブルー・カラー」を出身階層とする教官は全体で各々5.1%および1.8%と少数であるから、これが全体的な社会党支持の傾向を引き上げる要因になっているとは考えられない。逆に、民社党支持では、「農林漁業」を除くと「専門・自由職自営」と「被雇用管理・専門職」で各々26.1%、24.2%と高い値を示している。他の政党に関する支持の傾向をも勘案して、出身社会階層と政党支持との間には何らかの意味的な相関が存在すると思われるが、われわれのサンプルからはその特性を断言することはできない。理論的には、大学人が出身社会階層の価値志向を自然的に継承している場合（この場合の方が優越的だと思うが）と、その反対にこれを意識的に破棄する場合とがありうる。「ホワイト・カラー」および「ブルー・カラー」の出身者に社会党の支持者が多いのは前者の例であるし、もしかしたら保守党の支持者が多ければ、それは後者の例であろう。われわれの調査結果からは「大学以外の教職」の出身者が社会党支持に高い割合を示していることが注目される。しかし、いずれにしろ

表10 大学内地位別政党支持の傾向

( ) 内実数

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
教授	8.5	24.3	0.6	26.0	4.0	33.9	2.8	44.9(200)
助教授	6.2	32.8	0.0	10.7	14.1	30.5	5.6	43.6(194)
講師	2.0	42.9	0.0	24.5	6.1	24.5	0.0	11.3( 50)
平均	6.7	30.4	0.2	19.1	8.7	31.2	3.7	

自民党を支持する割合が全体的にきわめて小さいことは、こうした出身階層を超えてかれら大学人に共通する特性に由来すると考えなければならない。

大学内の地位別では(表10), 自民党支持が教授, 助教授, 講師とランクが下がるにつれて規則的に減少していること, 逆に社会党支持がこれと反対に増大してゆくのが観察されるが, これは一般的には大学内の地位が年功序列による場合が多いから, 年令変数のきき方を区別することが難しい。サンプルの場合, 地位と年令の関係をみてみると<sup>26)</sup>, 助教授と講師との間には年令分布のパターンの差異がほとんどないのが特徴的で, その上助教授には講師でみられるほど社会党支持がないかわりに(民社党支持も特に小さな割合である), 共産党支持が並はずれて高い割合である。ちなみに助教授の年令分布の特性は「35才~44才」のカテゴリー(調査票ではこれを3分してある)に67%(講師は同年令カテゴリーに70%)が集中している。

勤務している学部は, 医学部, 工学部, 経済学部, 教育学部, 薬学部, 教養部, 理学部, 農学部, 法学部, 文学部, および研究所の11部門に分けたけれども, これと政党支持とのクロス分析ではサ

ンプルが細分化されすぎて, 有意な値がよめるところが限定されざるをえない。そこで, 実数の比較的多い医学部, 工学部, 理学部, 農学部, 文学部, 教養部, 研究所の7部門について, 政党支持の分布を比較した一覧表を紹介することにする。(表11) この表からどういう事実をよみとるかは, また難かしい問題である。

アメリカなどでの調査データによると<sup>27)</sup>, 自由主義的-左翼的傾向は社会科学系で優勢であり社会科学系から人文科学系, さらに自然科学系へと進むに従って保守的-右翼的傾向が強まり, 経済的企業と密接な関係にある応用部門, すなわち経営学, 工学, 農学などではその傾向がもっとも強く現われると云われている。なかんずく社会学社会福祉学では自由主義的-革新的傾向がもっとも強く, この事実を説明するためにいくつかの仮説が提起されているのである。出身社会階層(父親の学歴や職業によって代替されうる), 宗教的背景, 学生時代の政治志向などが検討されているが, 特に学生時代に, 自由主義的-革新的な志向をもった学生が, こうした専門領域へ補充されてゆくことが, 出身階層や宗教的背景よりは重要な変数だと考えられている。

われわれのデータでは社会党支持の強いのは農

表11 部門別政党支持の傾向

( ) 内実数

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	全体での構成比
医学部	4.3	30.4	0.0	34.8	4.3	23.9	2.2	11.5( 48)
工学部	8.7	32.0	0.0	12.6	7.8	33.0	5.8	25.7(115)
理学部	4.4	33.3	2.2	13.3	11.1	33.3	2.2	11.2( 48)
農学部	4.3	36.2	0.0	25.5	6.4	23.4	4.3	11.7( 51)
文学部	0.0	23.1	0.0	38.5	0.0	38.5	0.0	3.2( 16)
教養部	4.3	30.4	0.0	15.2	8.7	37.0	4.3	11.5( 51)
研究所	11.1	24.7	0.0	18.5	13.6	28.4	3.7	20.2( 90)
全体平均*	6.7	30.2	0.2	19.2	8.7	31.2	3.7	

\* この表から除いた部門も含まれている。

学部、理学部であり、研究所と文学部でこれが弱い。また、民社党支持は文学部と医学部で特にきわ立って高い割合であり、共産党支持は理学部と研究所に強い。「特になし」は文学部と教養部で特に高い割合である。

これらの事実から一般的な断定を下すことはできないが、一つは、サンプルの医学部、工学部、薬学部、理学部、農学部の合計構成比が61.6%にもなり<sup>28)</sup>、研究所と教養部にかなりの理科系教官が含まれていることを考えれば、この大学の教官の大多数（8割近く）は自然科学系に属し、その性格が全体にも表われていると考えられることから、例えば松田道雄が安保闘争を手掛りにして考察した「日本の理科系知識人」の意識構造<sup>29)</sup>は、最近の「大学紛争」や「公害問題」によって変化してきており、自然科学系の人々にむしろ革新的傾向がみられるようになったと考えることもできる。ちなみに、表8で比較したC大学の場合は、その大学の性格を別にすれば、ここではサンプルの10.7%が自然科学系に属するだけであるから、A大学とC大学との比較は、この場合、自然科学系と人文・社会科学系との比較でもありうるわけである。

角度をかえて、経済要因を考察してみよう。副収入（特に職業的活動に密接に関係するもの）は、単に生活水準を引き上げるための手段（instrumental means）であるばかりではなく、いわば職業的成功にもたらされる報酬（expressive rewards）でもあるわけであるから、これの多寡は現状に対する肯定—否定の態度に影響を与え、それが政治的志向に反映する可能性も大きい。職業的活動と密接に関係する副収入（例、印税、原稿料、講師料、講演料など）に関して、1. 給与の10%以下、2. 給与の11~49%、3. 給与の50

%以上、4. なしの4つのカテゴリーを設定して政党支持の傾向をクロスさせたのが次表である（表12）。

一般に、知識人の支持を喰い合うのは社会党と民社党であるが、この表から明らかなことは副収入の増大に従って、社会党支持が漸減して民社党支持が漸増するという傾向である。

職業活動に直接関係のない副収入（例、地代、家賃、利子、株式配当金など）の場合も、全体の52.2%が「なし」と答えているけれども、これを「給与の11~49%」までのもの（全体の8.5%）と比べてみると、上と同じ現象が観察されるのである。

さて、大学人における「生産性」（われわれの場合は編著作—単独でも共同でもよい—の数を指標にする）も職業的活動を媒介にした現実状況に対する満足—不満足の状態と関係しており、これが政治的志向に反映する可能性は大きいと考えられるので、この点を検討しておきたい。今仮りに編著作数に従って1.0、2.1~2、3.3~4、4.5以上のカテゴリーを設定するとサンプルの政党支持の傾向は次表の如くなる（表13）。

編著作の皆無なグループと5編以上の作品をもつグループ（1. と4.）とを比較してみると非常に明瞭な差異が観察される。前者では社会党支持が40%にも達し、同時に共産党支持も少なしとはしないのに対して、後者では自民党支持も高く社会党から民社党へと支持の流れが移動していると同時に、「特になし」のカテゴリーが目立って高くなっている。2. と3. のグループは相互にやや違いはあるが、ほぼこの二者の中間に位置する性格特性を示しているように思われるのである。もしこの数字が「生産性」と「政治的志向」との関係を示しているとすれば、この発見は、

表12 副収入による政党支持の傾向

( ) 内実数

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
1 給与の10%以下	5.8	32.7	0.5	15.4	11.5	30.8	3.4	51.9(208)
2 給与の11~49%	5.6	29.0	0.0	25.0	3.2	32.3	4.8	30.9(124)
3 給与の50%以上	15.4	11.5	0.0	38.5	15.4	19.2	0.0	6.5( 26)
4 なし	9.3	37.2	0.0	7.0	7.0	34.9	4.7	10.7( 43)
全体平均	6.7	30.7	0.2	19.0	8.7	30.9	3.7	

表13 「生産性」による政党支持の傾向

( ) 内実数

	自民党	社会党	公明党	民社党	共産党	特になし	その他	構成比
1 0	2.8	40.2	0.9	13.1	10.3	27.1	5.6	27.0(107)
2 1~2	7.1	28.3	0.0	16.8	10.6	33.6	3.5	28.5(113)
3 3~4	4.9	32.9	0.0	23.2	7.3	28.0	3.7	20.7( 82)
4 5以上	11.7	18.1	0.0	25.5	5.3	37.2	2.1	23.7( 94)
全体平均	6.6	30.1	0.3	19.2	8.6	31.6	3.8	

例えば、米国における事実<sup>30)</sup>、すなわち学問的業績の高さと自由主義的・左翼的傾向との相関関係の存在とは異ったものということになる。もちろん、日本の場合についてこうした関連を確定的に述べるためにはもっと立ち入ったデータの収集と分析が必要であることは云うまでもないが、少なくともわれわれのデータによると、日本の大学人はその職業的成功(収入・威信・地位・業績など)に比例して、政党的志向が穏健化するという傾向が現われている。

## あ と が き

残念ながら、この小論では、大学教師に限定してすら、その政治的志向について詳細に考察することは不可能であり、ここでは問題状況の大枠を提起し、それに若干の事例調査の報告を添えただけで満足しなければならない。しかし、その限りにおいてであれ、こうした問題の社会学的含意が明らかにされたと考える。

われわれの考えでは、“adversary culture”の荷い手であり、体制の批判者である「知識人」(Intellectuals)と現状(status quo)に甘んじ体制に奉仕する「専門職業人」(professionals)とは、いわば現代では少なくとも professions のサブカテゴリーあるいは、professions の「二重の顔」として理解しているので、ここでその政治的志向をとりあげる仕方は、従来の「知識人論」とは少し趣を異にするものである。

しかし、一般的にみれば、(多分その職業的活動の性質に由来するのだろうが)、professions には、他の人々と比べてみてある特徴的な政治的志向(社会的意識形態)が存在することがうかがわれるし、さらにその中での様々な職種に応じて、

これが内的分化をもつことも明らかなように思われる。そこには、社会的批判者として、理想を説き、創造と革新に固執する「反ペリシテ人」(Anti-philistine)的性格の強いものから、現状に満足して比較的穏健な社会意識に安住してゆくものまで多様な広がりが見られる。

こうした事実を詳しく分析するためには、その社会的な存在基盤を精緻に洗い出さなければならないであろうが、とくにこの小論では言及していない要因、すなわちある特定の professions がその社会の中で歴史的・文化的にどのように存在してきたかという背景も見落してはならないように思われるのである。多分、例えば、もしわれわれの「大学人」に対する観察結果が正しいとするならばその性格をめぐって現われた日米間の差異は、こうした文脈的条件(contextual conditions)を無視しては説明できぬものであろうと思われるからである。「大学知識人」については、将来、稿を改めて詳しい議論を展開するつもりである。

(1973年11月14日)

## <註>

- 1) この概念は、従来「政治意識」と呼ばれてきたものに近い意味をもつが、政治的状況や客体に対する行為者の意味的方向付けを示すために、T.Parsons に於ける「orientation」の概念をあえて利用した。
- 2) 富永健一『産業社会の動態』1973年
- 3) 他の職業と比べて professions (専門職)の政治的態度をみたK市の政治意識調査の結果も、一般的考察のところで紹介する。
- 4) professions の、こうした角度からの特性分析、ならびに professions 研究の拡大された視点については：拙稿「Sociology of Professions の諸問題—I および II—」1972、1973年『関西学院大学社会学部紀要』24号、25号参照。
- 5) L. Coser, *Men of Ideas* 1965 (訳書『知識人と

- 社会』培風館)。
- 6) L.A. Coser, 前掲訳書, 148頁。
  - 7) この概念内容については, 拙著『体系機能主義社会学』川島書店, 1970年, 第10章参照。
  - 8) S.M. Lipset, *Political Man*. 1960 ch. IV, ch. X。
  - 9) 田中国夫, 「神戸市民の政治・選挙に対する態度調査報告書」, 神戸市選挙管理委員会, 1971年, 106—107頁。
  - 10) 例えば, Kornhauser et als. *When labor votes* 1956, p. 97, 高橋徹「生活意識と政治意識」『年報社会心理学』1960年, 105頁。
  - 11) この図式の作成には, 関西学院大学社会学部真鍋一史講師の御協力をえた。
  - 12) 三宅一郎, 木下富雄, 間場寿一, 『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社, 昭和42年。
  - 13) これには, 生活満足度, 保守性向, 政治的有効性感覚, 投票義務感などがある。
  - 14) 三宅ほか, 前掲書 126—127頁。
  - 15) 拙稿, 「Sociology of Professions の諸問題—I」
  - 16) 『知識人の阿片』(l'opium des Intellectuels) 1955, (小谷秀二郎訳『知識人とマルキシズム』荒地出版社)
  - 17) R. Aron, 上掲訳書 225頁。
  - 18) 次節
  - 19) 筆者が共同研究者と共に行ったK市における政治意識調査(1973年)の結果。
  - 20) 拙稿, 「Sociology of Professions の諸問題—I」前出。
  - 21) 拙稿, 「組織と professions」『関西学院大学社会学部紀要』27号, 1973年。
  - 22) 但し, 平均は病院開設者をも含む。
  - 23) 車田松三郎「病院医師に関する研究」7. 医師の政党支持について『病院』第30巻, 第12号別冊 昭和46年11月 106—109頁。
  - 24) A大学=国立=中央=大規模, B大学=国立=地方=中規模, C大学=私立=宗教系=中規模(配布した調査票数A大学=1265, B大学=263, C大学=247, 回収率は各々A大学=35.2%, B大学=48.7%, C大学=36.4%) 調査実施時期はいずれも1973年。
  - 25) S.M. Lipset & M.A. Schwartz, 'The Politics of Professionals', in H. M. Vollmer & D.L. Mills eds, *Professionalization* 1966 pp. 299—310。
  - 26) 但し, 講師の構成比は全体の11.3%に過ぎない。
  - 27) S.M. Lipset & E.C. Ladd, Jr. 'The Politics of American Sociologists,' *American Journal of Sociology* Vol. 78, # 1, 1972 (July) pp. 67—104。
  - 28) 経済学部, 教育学部, 法学部, 文学部の合計構成比は7.0%に過ぎない。実際にも, この値は10.6%である。
  - 29) 松田道雄『日本知識人の思想』昭和40年 96—108頁。
  - 30) P. Lazarsfeld, and W. Thielens, Jr. *The Academic Mind*. Glencoe, Ill.: Free Press. 1958, p. 17, pp. 144—146。
  - 31) Eitzen, D.S., and G.M. Maranell. 'The Political Party Affiliations of College Professors' *Social Forces* 47: pp. 145—153。
  - 32) S.M., Lipset, and E.C. Ladd, Jr. '…… And What Professors think.' *Psychology Today* 4 (November) 1970. pp. 49—51, 106。